

(一般質問)

- 田原 実 1 「糸魚川市地酒で乾杯条例」など6次産業推進や地元購買などについて
- (1) 「糸魚川市地酒で乾杯条例」の制定について伺います。
  - (2) 地酒に代表される地域の産業連携による特産品の開発、販売、地域活性化策について伺います。
  - (3) 地域の産業連携によるT P Pへの対応について伺います。
  - (4) 地元購買、地元消費の推進、促進について伺います。
  - (5) 首都圏や関西圏への販路拡大についての各課連携について伺います。
- 2 糸魚川駅改築工事、新幹線駅開業、駅前市街地の活性化策などについて
- (1) 糸魚川駅改築工事の状況について伺います。
  - (2) 当初工事予算との比較、最終的な市民負担の見通しについて伺います。
  - (3) 駅舎と連携した駅前市街地の活性化策、糸魚川の地域資源、食材・文化・世界ジオパークの活用について伺います。  
「日本海に一番近い新幹線駅」から駅前海岸へのアプローチの工夫、駅中にヒスイ海岸と夕日が美しい日本海を強くPRし、海岸まで誘導する展示、新しいアーケードの活用方法の検討が必要と考えますがいかがですか。  
海岸線を走る国道8号から新幹線駅へのアプローチの工夫、国道8号通行車両を駅前市街地に誘導するジオパーク新幹線駅看板の設置、案内所と駐車場が必要と考えますがいかがですか。  
駅から徒歩で行けるところに(仮称)日本海おさかな通り、(仮称)ブラック番長皿屋敷、(仮称)ひすいお宝ジオの市、(仮称)ジオパーク大使館、(仮称)全国校歌学習館といった特色ある誘客施設の設置や建設はいかがですか。
  - (4) 新幹線駅開業に備えたさまざまな取り組みの中で、特に首都圏や関西圏からの糸魚川への誘客につながる事業について伺います。

笠原 幸江 1 不審者から子どもを守るための危機管理について

今年度に入り、登下校の子どもたちに不審者による声掛け事案が多発しています。子どもたちの成長過程において、精神的な不安を抱えながらの登下校や日暮れ時の一人歩きに危険が潜んでいることは、大変由々しきことと捉えております。

子どもの一人歩きに注意を呼びかけ、登下校時には、ボランティアによるスクールガード、交差点に朝は立しよう員が見守りするなど、子供たちに寄り添い、ご尽力をいただいていることは、すでにみなさまもご承知の通りと存じます。

子どもたちを、地域と学校が連携する中での見守り活動も、輪を広げつつあるのも現状です。しかしながら不安を抱えたまま、一向に終息する気配

がなく長期化しています。それらを踏まえ、市民「子どもたち」の安全で安心した生活が確保されるために、以下の項目について伺います。

- (1) 学校運営上の危機管理について
  - (2) 安全・安心メール配信の効果について
  - (3) 地域と学校との入念な連携について
  - (4) 青色回転灯防犯パトロール車の取り組みについて
  - (5) 一戸一灯運動への地域の協力について
  - (6) 新設道路の街路灯について
  - (7) 防犯カメラの設置について
- 2 生ごみの減量化について

ごみ処理は各自治体が責任をもって処理することになっていることから、各自治体の市民総意の中で、時代の市長として引き継がれてきた限りないテーマではないかと察するところです。市民の暮らしも、環境の変化と共に、これからも流動化してゆくものと存じます。

私は「分ければ資源・混ぜればごみ」と分別について一般質問でも取り上げて参りました。当市のごみの分別も、18品目と他市に比べて多く、市民の分別に対する意識が、高くなっているのも現状ではないでしょうか。

当市は更なるごみの減量を推進し続けるために、「ごみ処理基本計画」の中で目標数値を定め、広報等で市民一人ひとりに協力を呼びかけています。特に燃やせるごみ「生ごみ」の排出量は、全体的に多くなっていることから、生ごみの減量化に力を注いでいることは理解しているところであります。

そこで、以下2項目について、市長に伺います。

- (1) 電動型生ごみ処理機の現状と効果について
- (2) 生ごみを減量するため今後の対策について

## 吉 川 慶 一 1 北陸新幹線開業に伴う対応について

- (1) 運行計画で「速達型」、「停車型」は糸魚川駅で1日何本停車しますか。
- (2) 開業によって当市に及ぼす経済波及効果として、観光客での経済効果はどれくらいと試算していますか。
- (3) 開業まで具体的に行政、企業、各種団体、市民がどのようにして今後、役割分担を計画されているかお伺いします。

## 2 交流観光について

- (1) 糸魚川世界ジオパークは認定後4年が経過し、9月に更新されましたが、今後何を行って交流人口拡大につなげていくか、お考えをお伺いします。
- (2) 今後、観光交流人口の拡大を図る案として糸魚川ジオパーク、新緑、紅葉、海の幸、山の幸等を活かした計画は具体的に進められているのかお伺いします。
- (3) 交流人口200万人の目標は達成できましたか。また、今後PRをして

いくにあたり、計画・進め方等のお考えをお伺いします。

(4) 糸魚川は関東圏、関西圏の中間地です。JR大系線を利用し、フォッサマグナの自然(山・海)を体験学習できるような具体的計画をしたらどうか、お伺いします。

3 一般廃棄物最終処分場の適正化の見通しについて

(1) 一般廃棄物最終処分場整備事業の進捗状況についてお伺いします。

(2) ごみ処理基本構想について

一般廃棄物最終処分場の再生事業を含むごみ処理施設・中間処理施設・最終処分場の整備の方向について、結論を出す時期はいつですか。

再生または、安定化事業に係わる各施設の事業費の財政見通しはどうか。

保 坂 悟 1 福祉事業の拡充について

(1) 身寄りのない方への支援について

手術等の保証人が必要な場合の支援はどうか。

成年後見制度の普及はどうか。

(2) 認知症患者やその家族への支援について

徘徊対策として、携帯GPS機器を日常生活用具給付事業の指定品目としてはどうか。

(3) 視覚障がい者やその家族への支援について

地デジ放送導入に伴い、FMラジオでテレビ番組が聞けなくなりました。視覚障がい者用ワンセグラジオを日常生活用具給付事業の指定品目としてはどうか。

(4) 聴覚障がい者やその家族への支援について

行政による災害情報や生活情報専用メールの配信はどうか。

障がい者手帳を持たない方の高額補聴器の購入補助はどうか。

(5) 老人いこいの家事業の拡充について

設置場所を増やし、交流と健康増進を図ってはどうか。

2 日本一の子どもづくりと教育環境整備について

(1) 糸魚川の子どもらしい特長づくりについて

雪国としてスキー・スノーボードの普及はどうか。

世界ジオパーク認定のまちとして英会話の普及はどうか。

スポーツ・芸能・芸術・学術などで、「糸魚川」の名前を世界や全国に広める子どもたちに特別活動支援制度の設置はどうか。

(2) 学校や保育園等の施設整備や備品について

扇風機等の熱中症対策はどうか。

ガラス飛散防止フィルムの設置状況はどうか。

保育園等の遊戯場の広さの課題はどうか。

駐車場の立地課題はどうか。

学校の賛助会費や後援会費と教育費のあり方はどうか。

(3) 通学路の安全対策について

冬期間の安全点検はどうか。

通学路の安全対策改修工事の予定はどうか。

3 安心・安全なまちづくりについて

(1) ドクターヘリとドクターカーの上越エリア設置について

ドクターヘリについては平成19年6月議会で取り上げておりますが、ドクターカーも含めて積極的な設置活動をしてはどうか。

(2) 津波対策として避難盛土（公園）の設置について

海岸から高台までの距離が遠い地区には、避難盛土の設置が必要と考えますがどうか。

(3) 不審者対策について

今年の3月議会で一般質問していますが、その後の対策と成果はどうか。

(4) 防犯カメラの設置について

全国的に凶悪事件が発生しています。地域の方と協力しながら計画的に防犯カメラの設置を推進すべきと考えます。カメラの設置補助制度を設けて、市全体にカメラの普及を図ってはどうか。

4 交流人口拡大と地域活性化策について

(1) サテライトオフィス事業の導入について

昨年、建設産業常任委員会で視察しておりますが、徳島県神山町のように導入してはどうか。

(2) 海洋高校のブランド化について

産官学連携で海洋系高校日本一をめざしてはどうか。

模擬会社や部活動等の支援を行政と民間で丁寧に行い、卒業生が糸魚川で起業や就職できる土壌をつくってはどうか。

英会話や接客などに特化したキャリア教育支援はどうか。

(3) ジオパーク推進スタッフの養成学校（塾）の設立について

全国でジオパーク認定の動きが広がっています。先進地である糸魚川市が人材育成の場を提供してはどうか。

(4) ゆるキャラアピール隊の結成と全国キャラバンについて

全国各地に出向き、その地域のゆるキャラと交流しながら、小中学校を中心に糸魚川の魅力を宣伝し、誘客とジオパークの周知活動の記録を動画配信してはどうか。

- 渡 辺 重 雄 1 市民及び住民自治組織、市内各種団体と行政の関わり方について  
米田市長は3期目のマニフェストの中で、行政は「地域課題に対する積極的な向上心が不足」「住民との相互協力による協働の取り組みが不足」、住

民も「地域の主権者としての自立心の不足」「糸魚川に暮らす人々がお互いを尊重し協力し合う協働体制が不足」としています。

この課題に対処するための政策として、市職員の意識改革の推進と住民の地域づくりに積極的に参加する体制を整備するとして、職員の提案研修制度の拡充や協働組織「チーム糸魚川」を発足するとしています。

なぜ、行政、市民に地域発展のための意識や基本的な取り組みが不足しているのか、その仕組みはどのようになっているのか、どこに問題があるのか。

この政策に期待する観点から、原点である現在の市民及び住民自治組織、市内各種団体と行政の関わり方について何点かの項目で伺います。

(1) 市民の要望・期待の把握と対応について

行政は多様化する市民の要望・期待を的確に把握し、市民との信頼関係を維持・強化し、そして、市民がどの程度満足したかを把握する必要がありますが、どのような仕組みで対応されているか伺います。

(2) 住民自治組織、市内各種団体と行政の関わり方について

行政は住民自治組織、市内各種団体と、人的、物的、財政的、情報など幅広い関わりの中で対応されているが、その実態はいかがか。また、縦割り行政など行政の仕組みからくる、住民自治組織、市内各種団体に与える影響や問題点についても伺います。

(3) 広報、広聴の現状と課題について

職員一人ひとりが、市政を推進するための広報広聴の担い手という自覚を持って、質の高い広報活動を行うとともに、市民の声を丁寧かつ真摯に受けとめる広聴活動にも期待しており、その現状と課題について伺います。

(4) 地域づくりプランについて

平成23年度に策定した「地域づくりビジョン」のあと、今後の地域づくりや自治活動等の具体的な取り組みを定めた「地域づくりプラン」の策定を各地区に呼びかけ、地区の総意で策定してほしいとしているが、その現状と課題を伺います。

(5) 地域担当職員、みまもり隊の活動について

市民と行政が情報を共有し、相互の理解と連携を深める取り組みとして、「地域担当職員制度」が導入され、さらに中山間地域の高齢化が進む集落の機能や活力を維持し、集落の活性化を支援するために「中山間地域集落みまもり隊」が導入されていますが、この両制度の効果と今後の見通しについて伺います。

(6) 市民との協働について

協働を推進する目的は、市民だけでも、行政だけでも実現できないよりよいまちづくりを実現することと考えており、その基本的な考え方と位置づけ、推進方法について伺うとともに、「チーム糸魚川」の具体的な戦略についても伺います。

中 村 実 1 異常気象による災害と糸魚川市の防災対策について

ここ数年続く大雪や異常気象による豪雨・竜巻・猛暑など、今までに経験をしたことのない災害が国内はもとより地球規模で発生しています。

糸魚川でも、集中豪雨による地すべりや河川の増水などの災害も発生しました。この要因の一つとして地球温暖化が考えられます。

温室効果ガスの削減は先進国での努力が続けられてきましたが、経済に与える影響が大きいことから、地球温暖化対策は進んでいないのが現状です。

糸魚川市では京都議定書に沿った「地球温暖化対策実行計画」を掲げ、目標をはるかに上回る成果を上げていますが、全体で見れば一部でしかありません。

今後も地球温暖化が続くことにより想定外の災害が発生すると言われてい  
ます。100年に一度の災害から市民の生命財産を守るためにも、防災計画  
の見直しが必要だと思えます。

そこで次の点について伺います。

- (1) 今後どのような災害を予測し、どのような対策を考えているのか。
- (2) 今後考えられる災害を、現在のハザードマップでクリアできるのか。

五十嵐 健一郎 1 市政運営の政策決定手法について伺います。

- (1) 市政全般に関わる重要案件については、政策を決定する前にワークショップや意見聴取会等の「シンポジウムシステム」を導入していただきたい  
がどうか。

- (2) チーム糸魚川による具体的な緊急戦略プロジェクトの展開を図る必要が  
あると思うがどうか。

- (3) 自治組織への支援拡充について

市町合併の効果等の検証と課題把握について

地域づくりプラン策定の取組状況と支援拡充について

既存組織の統合再編と各種制度・補助金・交付金等の分析・整理・検  
討について

市職員の地域活動への参画推進と職員提案の充実及び市民提案（ふる  
さと市民も含む）制度の実施について

地域内分権制度の取り組みについて

ア 各地域の活性化事業などに自由に使える「地域づくり交付金」の創  
設について

イ 地域づくり・地域自治支援員の派遣等の充実について

旧学校跡地等の利活用計画の検討・実施について

- 2 教育の充実について伺います。

- (1) 教育環境整備基本方針の策定及び学校統合の理念について

- (2) 全国学力テストの成績公表方法と学力・学習状況の調査分析・指導改善策について
- (3) 土曜授業のあり方等についての考え方
- (4) 中学校の部活動の現状・支援の仕組み・あり方について

伊藤 文博 1 チーム系魚川の取り組みについて

米田市長は「チーム系魚川」を公約とし、立ち上げを宣言して最初の募集が10月30日締め切りで行われました。

今後も随時募集するということですが、現在の応募状況と今後の進め方について伺います。

- (1) 現在の応募状況と今後の募集予定は。
- (2) 広報及びホームページでは「発起人予定団体」となっていますが、各団体との協議状況は。
- (3) チーム系魚川についてのその他の関係団体との協議は十分に行われたのか、そして理解は進んでいるのか。
- (4) 今後の進め方としてどのように考えているのか。
- (5) チーム系魚川の拠点はどこに置き、どう活性化を図るのか。
- (6) 市内の「チーム系魚川」として、市内の横の連携を深めなければならない。その上で市民協働による活性化を図る必要があるが、具体的にどのように考えているのか。

2 生活弱者対策、高齢者ニーズ調査への対応について

市内随所で、生活弱者、とりわけ買い物弱者対策の早急な実行を望む声を多く聞きます。市では、高齢者ニーズ調査を実施して生活面全体の困りごとを調査した上で対策を講ずる方針だが、毎日の生活に不自由している状況に対して早急な対策が必要とされています。

- (1) 高齢者ニーズ調査の結果と分析はどうなっているか。
- (2) できることを早急に実施しながら、継続的改善を繰り返して全体の仕組みを構築していく必要があると考えますが、いかがか。
- (3) 今後の取組方針はどのようになっているか。

倉又 稔 1 全国学力テストについて

全国学力テストは、平成19年度に43年ぶりに復活し、平成21年度に愛知県犬山市が参加したことにより、全国全ての学校が参加して行われましたが、翌年の平成22年度と24年度は抽出方式で行われ、平成23年度は東日本大震災により中止されたことにより、本年度は平成21年度以来4年ぶりに全国全ての学校が参加して行われたこととなります。

本年8月27日にその結果が公表され、新潟県平均では、小学6年生で全科目において全国平均を上回りましたが、中学3年生では、全国平均を上回

っていたのは、国語Aだけでありました。

子供の能力は学力だけではなく、走るのが速いのも、また、歌や絵が得意なのも能力です。そのそれぞれが持っている能力を伸ばしてやるのが教育です。

当市においても、小学6年生で算数Bを除いた全科目において全国平均を上回りながら、中学3年生で全国平均を全て下回っていることが大きな課題の一つと言えます。

そこで次の点を伺います。

- (1) 結果をどのように捉え、対応しているか。
- (2) 学校規模により、児童・生徒の本来持っている能力に影響はあるか。
- (3) 学力低下が及ぼす影響として、どのようなことが考えられるか。

## 2 庁舎等の使用開放について

市民会館や各地区公民館の耐震改修に伴い、今まで市民が利用していた市民会館の会議室やロビー、各地区公民館などの利用者の便宜を図るため、市は、市庁舎の1階大会議室等を開放し、利用者の利便性を確保しているものと思われまます。

しかし、それら施設の使用内容については、広報「おしらせばん」においても詳細な内容が示されていません。

そこで、使用基準等について次の点を伺います。

- (1) 使用基準や使用条件はどうなっているか。
- (2) 使用料金や料金体系はどうなっているか。

## 田 中 立 一 1 歴史、文化の保存と活用について

### (1) 北前船について

江戸時代から明治期にかけて活躍した北前船は、船主とその周辺地域に多大な利益をもたらす経済効果と共に、文化の面においても大きな影響を与えました。

最近これら北前船がもたらした言葉や食文化に着目し、地域づくりに活用する動きが見受けられます。

北前船を通し寄港地の活性化と地域間交流の拡大を探る「北前船寄港地フォーラム」は益々活発な動きを見せ、10月25日には新潟市で「第13回北前船寄港地フォーラム」が開催されました。

また、先日市外調査で訪れた高岡市では、新幹線開業を見据えた食でのおもてなしとして、かつて北前船でも運ばれ、消費量が日本一といわれる昆布を使った昆布飯やスイーツを開発し、提供している事例が紹介されるなど、北前船に関連した取り組みが一種のブームになっています。

実際、寄港地同士の交流も見られ、交流人口拡大・観光推進にも期待されています。

糸魚川市も北前船の歴史は古く、深い関わりがあると思いますが、文化等資料の収集、調査と保存の現状、課題についてはいかがでしょうか。また、活用についての考えはいかがでしょうか。

## (2) 方言について

メディア・交通の普及と放送の標準語使用の影響などにより、年々各地に伝わる方言が衰退や変容を余儀なくされ、積極的な保存活動が各地で見られるようになりました。

さらに方言が地域特有の文化として見直され、地域おこしに演出効果をもたらす重要なアイテムとして活用されることも多くなりました。

当地は東西文化の分岐点にあるとともに東西文化の融合地点でもあり、同じ市内でも西と東でアクセントや語彙の違い、意味の違いなど多く見られ方言の宝庫でもあります。他の地域の例にもれず、特に若い世代になるに従い失われているよう見受けられます。

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、消滅の危機にある方言が多くあるという報告もあります。文化庁は、文化財などと同様「方言は地域の宝」として、その調査に力を入れたところですが、糸魚川市における方言の調査、研究の現状はいかがでしょうか。

また、方言の教育・観光への活用に対する考えはいかがでしょうか。

## (3) 歌碑・石碑について

俳聖松尾芭蕉はじめ相馬御風の歌碑や句碑、山姥の謡曲のように伝説にちなんだ句碑など当地にも多くの石碑が存在しています。

石碑建立にはそれぞれその地、その時の思いなどの背景があるわけですが、過疎化や時代の流れの中で埋もれてしまう危険性もあります。

中には歴史的・文化的な価値のあるものも存在するのではないかと思います。万葉集や俳句、能楽など関心の高い分野での来訪者も見られると聞きます。

また、国史跡名勝天然記念物に「親しらず」が指定される見込みとなっており、知名度向上に期待が持たれますが、古人の足跡・業績の証でもある歌碑・石碑についての調査・研究について市の考えと現状について伺います。

## 2 生産調整（減反政策）見直しについて

T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）の交渉を背景に、農政は大転換期を迎えています。

40年続いた減反政策の突然の見直しや、それに伴う補助金大幅削減に農家は驚き、困惑しています。

県内の自治体においても、先の報道機関によるアンケートでは反対が賛成を上回る一方、県の試算では農家の収入の増加が見込まれる内容となっています。

ブランド化が確立されている地域、土地の集積や転作の促進がうまくいく地域はともかく、中山間地を多く抱える当市は土地の集積によるスケールメリットは他地域に比べ期待できず、政府の掲げる農業生産力の強化、コスト削減は難しく思われ、価格の下落による収入の低下、耕作放棄地の増加が懸念されます。

また、本年産米の作柄概況指数は102となり過剰米が見込まれることから、更なる減産が求められてもおり、当地にも影響が少なくないことから次の点を伺います。

- (1) 政府の進める減反廃止、補助金削減をどう捉えていますか。
- (2) 備蓄米には限度があり、飼料米を転作促進していますが、当市の備蓄米と飼料米の現状はいかがでしょうか。
- (3) 当市の耕作放棄地の現状はいかがでしょうか。
- (4) 新潟県産コシヒカリの本年産販売価格は、前年から下回り、今後さらに引き下げの可能性も聞きますが、市内産の価格の動向はいかがでしょうか。

#### 古 畑 浩 一 1 北陸新幹線開業にむけての課題と対策

本定例会初日、試験列車イーストアイの歓迎式が行われ、前日の1日には橋上駅舎の開業式も行われました。また、北陸新幹線を走る新型車両E7系の実験走行も東北新幹線を使って実施されるなど着々と準備が進み、開業間近を感じさせられるものです。

しかし、市民の間では期待感とともに、一体何本止まるのか。本当に交流人口が増大し、景気は良くなるのか。切り離される第三セクター鉄道は、利便性が低下しいずれ廃線となるのではないかなど、不安も広がっております。

また県単位の経営となるため、隣接する富山県との相互連携やJR西日本の直営ながら大系線で結ばれる長野県との連携を危惧する声も多く聞かれます。

来年からは、JR各社によるデスティネーションキャンペーンも始まります。

糸魚川市は、何をどうやって売り込もうとしているのか。ウエルカム新幹線として街並み整備や商品開発も更なる推進が必要と考えます。

北陸新幹線開業にむけての課題と対策。開業まで16か月。待ったなしの状況下で、その戦略についてお伺いいたします。

##### (1) 新幹線時代に対応した基盤作りについて

これまでの新幹線関連の事業費と開業後の負担について

新幹線停車本数は、速達型「かがやき」、各駅型「はくたか」、シャトル型「つるぎ」富山 - 金沢、「あさま」東京 - 長野の各タイプ別に見込みはどうか。

新幹線開通後の経済波及効果をどのように試算しているか。

開業に向けてのデスティネーションキャンペーンの内容は。  
越五の国不参加の経緯と北アルプス日本海広域観光連携会議の具体的な内容と行動計画は。

- (2) 分割民営化される並行在来線の経営と利便性の確保について  
糸魚川発・特急北越の存続について  
政府与党合意に対する分割民営同意条件は守られるのか。  
富山県との相互乗り入れと本数・タイプについて  
トキメキ鉄道・日本海ひすいラインのリゾート列車計画について  
JR貨物使用料の試算と運行本数、旅客列車との比率は。  
押上駅など新駅建設の可能性について  
沿線各駅の魅力アップ事業について  
新幹線駅1階の活用と目的、総事業費について  
駅周辺街並み整備や商品開発の更なる推進は。  
市内及び周辺市町村とのウエルカムキャンペーンをどう展開するのか。

新保峰孝 1 温泉センターと権現荘の管理運営について

- (1) 権現荘の改修計画にあわせて温泉センターを統合する考え方が示されているが、既存の温泉センター施設はどうするのか。  
(2) 全国的にホテル・旅館業界のおかれている厳しい状況と権現荘経営の現実をどのように捉えているか。  
(3) 柵口温泉郷の将来の姿をどのように考えているか。  
(4) 権現荘は大規模改修後、市の直営を経て指定管理に移行したいとのことだが、市有宿泊施設の形態はいつまで続くのか。柵口温泉で旅館が1軒廃業したが、権現荘以外の柵口温泉郷の旅館や民宿をどのように考えているか。  
(5) 公共的性格の強い温泉センターこそ、市民の健康づくり施設として大規模改修し残すべきではないか。

2 市独自の経済対策について

- (1) 東京など大都市部で一定の景気上向きの状況も出てきているとのことだが、地方ではまだ厳しい状況にあると言われている。円安で輸出産業は好転しているようだが、輸入関連は厳しい。

来年4月の消費税引き上げを見越しての駆け込み需要や景気対策の公共事業もあるが、市内の景気状況はどうか。

- (2) 安倍首相は、来年4月から消費税を8%に引き上げると言っているが、そうなった場合、駆け込み需要の反動等も含め引き上げ後に大きな消費の落ち込みが考えられる。市独自の対策も必要ではないか。  
(3) 消費税率が引き上げられた場合の経済対策として、大きな仕事づくりの効果があった「住みいる環境リフォーム補助金」を検討できないか。

同時に、小売業や生活関連サービス業等を対象としたリフォーム事業もあわせて検討できないか。

### 3 下水道事業について

- (1) 市内の下水道整備の現状はどうか。
- (2) 今後15年間で人口が1万人減少することになる推計が出されているが、人口減少にともない生活排水処理基本構想の見直しが必要になってくると思うがどうか。
- (3) 合併処理浄化槽の耐用年数は30年、公共下水道の耐用年数は60年と説明されてきた。下水道施設、設備、機械等の更新や統合、集合処理から個別、数軒の処理への変更等についてはどのように考えているか。
- (4) 今後の起債残高、純一般財源、経費回収率の推移はどうか。
- (5) 下水道使用料の値上げが考えられているが、今後、市民負担が一斉に増やされることになりかねない。市民への説明と理解についてはどのようにされているか。

### 4 能生学校給食センターの民間委託について

- (1) 給食の民間委託が考えられているが、日本一の子どもを育てるという理念と給食の民間委託とはどのようなつながりがあるか。
- (2) 能生の学校給食センターを委託した場合、費用削減額はどれほどか。
- (3) 食育は教育の重要な構成部分となっていると考えるが、給食センターの委託は食育を一層難しくするのではないか。効率主義だけでは人は育たないと思うがどうか。

### 5 ハラスメント防止指針について

- (1) 市職員のハラスメント防止指針が作成されているが、これまでにどのような取り組みが行われたか。
- (2) 市の臨時職員も多いが、対象には含まれているか。
- (3) 職場環境を良くすることは、仕事にも大きな影響を与える。今後の取り組みについてはどのように考えているか。

## 古川 昇 1 介護保険制度改定について

「社会保障制度改革国民会議」の報告書が8月に出てから3か月が経ちました。予算の用途には一切踏み込まずに介護保険の持続を介護者・要介護者に自助への方向を更に強め、公助を後退させる方針を鮮明にしました。

その方向に沿って厚生労働省は介護保険審議会に要支援者を介護保険の給付対象から外す具体案を示しました。しかし11月14日、厚生労働省は介護保険部会に要支援を介護サービスから全面廃止、市町村事業移管方針の撤回案を提出しました。

訪問看護・リハビリなどは介護保険対象としますが訪問介護とデイサービスは市町村に移管するとなっています。依然として介護費用の削減ありきで

制度改定を進めています。

このまま推移すると介護の地域間格差が拡大し、保険事業の存在が試され  
ると考えます。以下の項目について伺います。

- (1) 糸魚川市の介護事業に与える影響について
  - (2) 第5期施設計画の現状と今後の施設・在宅のバランスについて
  - (3) 認知症の人が住みやすいまちづくりと相談・集い場の設定について
  - (4) 要支援・軽度要介護者の自立度評価と健康増進の連携について
- 2 食物アレルギーについて

子どもの食物アレルギー事故が続いています。昨年12月、東京都調布市  
の小学校で悲しい死亡事故が発生しました。県内でも実際に起こったのは  
8月末のようですが、10月26日付の新聞に卵アレルギーによる急性ショ  
ック発症と報道されています。

食物アレルギーのある子どもは、全国でおよそ33万人いると言われ、今  
や食物アレルギーは、症状のある子どもと家族だけの問題ではなくなってき  
ており、私たち一人ひとりが理解して地域社会全体で対応を知ることが重要  
と考えます。

子どもたちが通う幼保・小中学校において安全で安心して生活できる環境  
づくりに一生懸命取り組まれていることと思いますが、食物アレルギーの注  
意点や対応策についてお伺いをいたします。

- (1) 糸魚川市の食物アレルギーがある子どもたちの状況について
- (2) 幼保・小中学校の取り組み施策の現状について
- (3) 家族と教育現場との連携について
- (4) 行政・学校・医療機関との連携について
- (5) ヒヤリハットや情報など、行政と現場機関との共有について

吉岡静夫 1 市政を進めるうえでの基本姿勢

「昭和史」の著者、半藤一利さんが、こんなことを言っておられました。

「昭和史から何を学んだか、学ぶべきか。その大きなひとつは、『国民的  
熱狂をつくってはいけない』ということ。もうひとつは、『すぐに成果を求  
める短兵急な発想をやめなければならない』ということ。さらにもうひとつ  
は、『空気や現象で動かされてはならない』ということ」。

このことは、国であれ地方であれ行政が進められるうえでその根っこに置  
いて私たちが取り組み続けなければならない基本姿勢だと私は確信します。

市長、このことについてどうお考えですか。お伺いします。

2 「強さ」、「勢い」を追う行政

ということで、まずは次の2点に絞って市長のお考えをお伺いします。

(1) 「ジオパーク」について

このことについては、これまでも何回か取り上げさせていただいてまい

りました。

私たちが、この地域の地理や成り立ちなどを学理的に学び知ることはそれなりに大切なことです。

しかし、だからといって、「ジオパーク、ジオパーク」のかけ声かけのもと、「それ行け、やれ行け」とばかりにまさに「強さ」や「勢い」で突き進む。それでいいのだろうか、と私は思うのです。

「何を消極的な」とか、「まちのためにやっているのに水をさすのか」と言われるかも知れません。しかし、市民のなかには、それぞれそれなりの考え方、行政像があって当然。という受けとめ方に立ってあえて改めて市長のお考えを伺います。

## (2) 「新幹線」について

このことについては、私が議員として活動しはじめた平成3年以降あるごとに訴え・主張させていただいてまいりました。

それは、「新幹線は、全国の高速交通網を国民のものにするという『光』の部分とともに抱きあわせのかたちで在来線問題など身近な足の部分が住民から遠のいてしまいかねないという『陰』の部分もあわせ持っている。こういった両面性へ目を向け、むしろ『陰』の部分に力を注ぐべきだ」というものでありました。

市長、このことについてどうお考えですか、お伺いします。

## 3 「弱さ」、「非力さ」にこだわる行政を

「強さ」、「勢い」の対極にあるものとして「弱さ」「非力さ」が考えられます。それらの具体例としていくつかを取り上げ真正面からの取り組みを訴え続けてきました。

ただ、それにしてもそれらの多くが「いまごろそんなことを言っても」とか、「もうきまってしまっていることなので」と言われかねないことがらであることは事実です。

しかし、あえて訴えさせていただきたい。これらのどれもが「それにしても変だよなあ」とか、「どう考えてもオカシだよなあ」といういわば庶民感覚的なつぶやきであるということ。

市長、そのあたり、あるいはおわかりのことと思いたいのですが、あえて個別にいくつかの具体例をあげさせていただきお考えをお伺いします。

### (1) 「姫川病院」について

「『市立』ではないので」と言われるかも知れない、「もう終わったことなので」と言われるかも知れません。

が、この本質は終わっていません。市が関与し、市民が関わり続けている問題です。今後の対応も含めてどう考え、どう対応されようとしているかお伺いします。

### (2) 「桂・工場建設問題」について

自省・自戒を込めながら取り上げ続けてきました。

その後どのような動きがありましたか。さらに、この問題を含め、この種の問題について基本的にどう対応すべきかについてもお考えをお伺いします。

(3) 「柵口・温泉センター」について

性格・歴史・立ち位置の違う各施設を一緒くたにしての「一本化」という市のいまの方向づけに対しては、利用者・関係者から多くの疑問・不安の声が根づよく続いております。

公と民のあるべき取組み方、さらには指定管理者制度のあり様が問われている今だからこそ「一本化」を考え直し、「民」の声を活かす。今がチャンスです。どう考えますか、改めてお伺いします。

(4) 「糸魚川駅前アーケード」について

一方で「新幹線、新幹線」声かけが高まる一方で肝心の駅前アーケードがこれまでのものより約半分近い幅になるなど、「オカシイ」の声があります。

本来、「地域全体」「市全体」の施設なのに、の声もあります。その根っこをどう考えますか、お伺いします。

(5) 「高齢化」対応について

予測をはるかに超える勢いの「高齢化」。いまや「高齢化」は「特別な」「弱い」という限定された問題ではなく「誰もが」「当然」自分の問題として対応する課題です。

ということで今回は、特に身近な問題に絞って取り上げます。

「広報いといがわ」「おしらせばん」の手配り体制、回覧板の手回し体制の見直し、改変を考えるべきと考えますが、お伺いします。

4 「市の情報公開」のこれから

前回、私は「市広報」のあり方について「単なるおしらせの送り手と受け手になってはならない」と訴えました。対して市長は「正確な行政情報はわかりやすく提供」と答えました。

そこで改めて伺います。

(1) 今回、前述3項で取りあげた具体例について、それらの問題点があるとすればどのように市民に「広報」しているか。改めてお伺いします

(2) いま、国段階で「特定秘密保護法案」をめぐって大きく揺れ動いております。当然地方にも関わってきます。「市情報公開条例」と関連しての市民と市行政の情報共有の真価がさらに問われることも十分考えられます。

基本的な対応姿勢などをこの機会にお聞かせください。

+